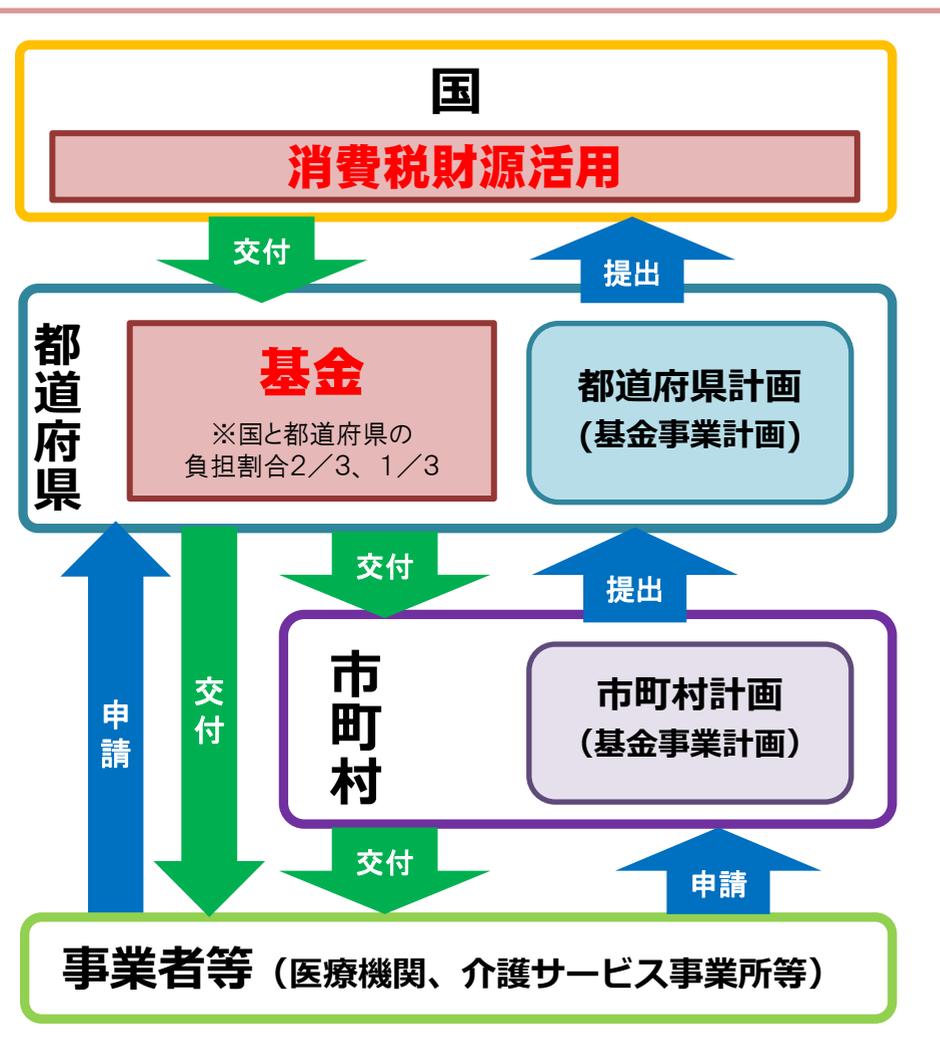


地域医療介護総合確保基金について

地域医療介護総合確保基金

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- **基金に関する基本的事項**
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保（関係者の意見を反映させる仕組みの整備）
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**

医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間（原則1年間） / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2

 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用。
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

地域医療介護総合確保基金の対象事業

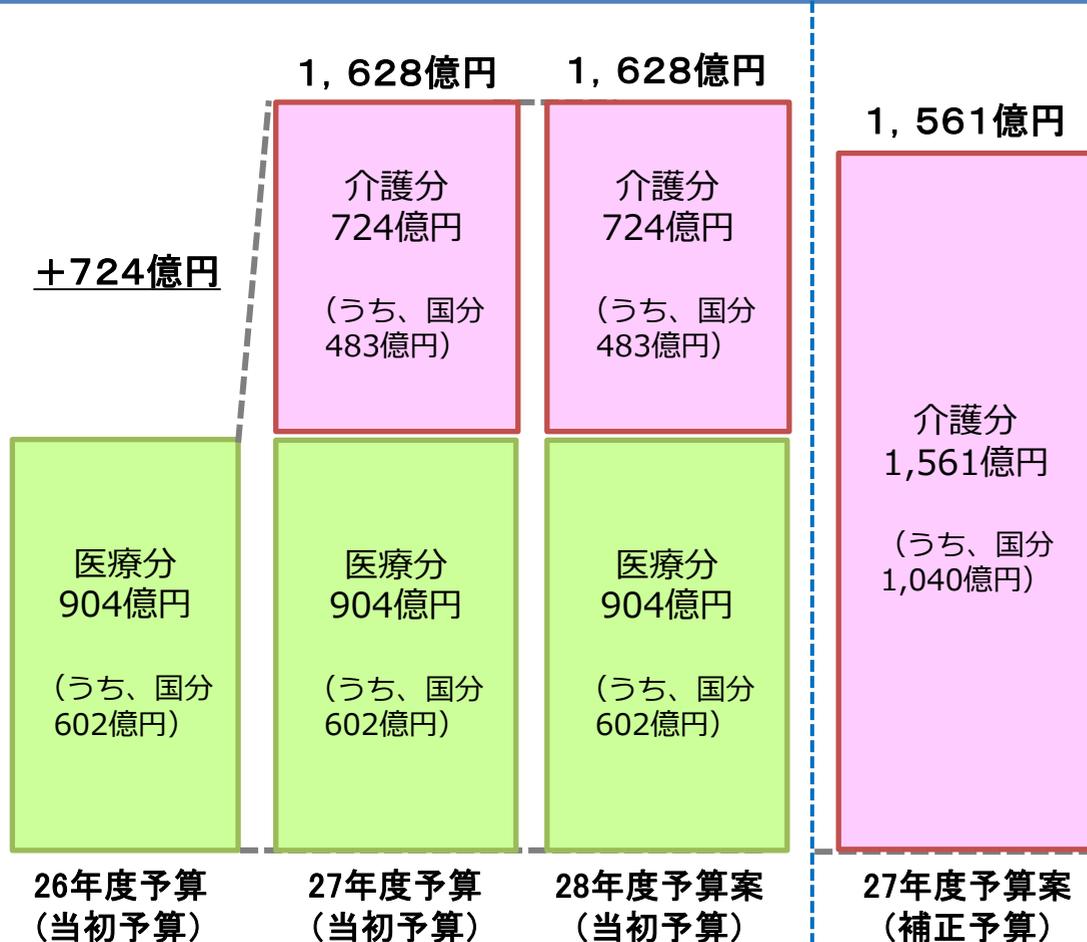
- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業(※)
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業(※)
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業(※)
- 5 介護従事者の確保に関する事業

※ 基金の対象事業は、平成26年度は医療を対象として1、2、4を、平成27年度以降は介護を含めて全ての事業としている。

地域医療介護総合確保基金の平成27年度補正予算案及び平成28年度予算案について

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。
- 地域医療介護総合確保基金の平成27年度補正予算案は、公費ベースで1,561億円（うち、国分1,040億円）
- 地域医療介護総合確保基金の平成28年度予算案は、公費ベースで1,628億円（医療分904億円（うち、国分602億円）、介護分724億円（うち、国分483億円））

地域医療介護総合確保基金の予算



地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業(※)
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業(※)
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業(※)
- 5 介護従事者の確保に関する事業

※基金の対象事業は、平成26年度は医療を対象として1、2、4を、平成27年度以降は介護を含めて全ての事業としている。

今後のスケジュール(案)

【平成27年度補正予算(介護分)】

- 27年12月 事業量調査の実施
- 28年 3月 目途 都道府県へ内示

【平成28年度当初予算(医療分及び介護分)】

- 28年1月～ (※都道府県による関係者からのヒアリング等の実施)
- 3月～ 国による都道府県ヒアリング実施
- 予算成立後 基金の交付要綱等の発出
- 5月 目途 都道府県へ内示(※都道府県計画提出)

(注)このスケジュールは現時点での見込みであり、今後、変更があり得る。

平成28年度の国配分方針について

1. 国からの事務連絡①(H28.1.18) ※各県個別

<配分方針>

- ① H27年度に引き続き、事業区分Ⅰへ重点的に配分を行うこと
- ② ①に伴い、事業区分Ⅱ・Ⅲについては、旧国庫補助事業(H27実施分)相当額を基本として配分を行うこと
(全国知事会要望を踏まえ、旧国庫補助相当分を先行して配分予定額を提示)

<本県の状況>

(単位:千円)

	H28年度(事業区分Ⅱ・Ⅲ)			(参考)H27年度(事業区分Ⅱ・Ⅲ)	
	上記②の提示額	県予算額	差引	配分額	要望額
高知県	349,000	878,028	▲ 529,028	617,614	617,614
		事業区分Ⅱ 118,145			65,244
		事業区分Ⅲ 759,883			552,370

※基金の対象となる事業区分

- Ⅰ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業(病床の機能分化・連携)
- Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療の推進)
- Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)

※①について(国事務連絡より)

29年度以降もこうした取組みを更に継続していく予定

※②について(国事務連絡より)

全国知事会からの要望を踏まえて、基金創設前まで国庫補助で実施してきた事業相当額を基本として配分額の調整を行う(この額以上の金額での要望は可能)

(H27.7.29全国知事会から国への要望Ⅰ2(2)及び3(1))

■(略)従来の国庫補助事業からの振替事業などについては、継続実施が不可欠と考えられることから、各都道府県が必要とする事業費を確保すること。

■(略)内示を受けるまで基金規模の見通しがまったく立たないことが、円滑な基金事業の実施を図る上で大きな障害となっているため、あらかじめ事業実施に必要な基礎的な額を定める(略)こと。

※都道府県との意見交換(1/29)における国からの説明

最終的には都道府県と十分な意見交換を行ったうえで配分額を決定

2. 国からの事務連絡②(H28.1.18)

○事業区分Ⅰについては、ハード事業に限らず次の関連ソフト事業も計上して差し支えない。

- ・地域医療構想に基づく病床機能の転換を行うために必要となる人材の確保
- ・病床の機能分化を進める上で必要となる、医療機関間の連携や医療介護連携を円滑に行うためのコーディネーターの養成・配置
- ・医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携のための研修の実施

3. 今後の対応

- ◆上記2. を踏まえ、可能な限り事業区分Ⅱ・Ⅲから事業区分Ⅰへの移管を行う(訪問看護師の育成事業等)

地域医療介護総合確保基金による平成28年度計画事業のうち事業区分①の事業一覧

(単位:千円)

事業名	事業区分	事業概要	27年度 基金充当 予算額	28年度 基金充当予算額 【査定後】	継続 or 新規	継続の場合の H27年度まで の財源	担当課
再基 脳卒中患者実態調査事業	①	県内の脳卒中急性A期患者の調査・集計・分析を行い、発症に至るまでの予防上の課題等を把握し、脳卒中医療の提供体制の構築に活用する。	378	952	継続 (H27～)	～H26:再生基金 H27～:新基金	医療政策課 (地域医療担当)
H28 新規 急性心筋梗塞治療体制連携強化 事業	①	県内の急性心筋梗塞治療体制において、発症から医療機関受診までの時間を短縮し、救急搬送の病院選定の質を向上させるため、調剤薬局での普及啓発と郡部の救急車への12誘導心電図の搭載を行う。	0	927	新規	—	医療政策課 (地域医療担当)
小 計			378	1,879	1,501		

地域医療介護総合確保基金による平成28年度計画事業のうち事業区分②の事業一覧

(単位:千円)

事業名	事業区分	事業概要	27年度 基金充当 予算額	28年度 基金充当予算額 【査定後】	継続 or 新規	継続の場合の H27年度まで の財源	担当課
旧国 訪問看護推進事業	②	○訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策の検討、訪問看護に関する研修等の計画及び実施について検討する。	4,295	280	継続 (H26～)	～H25:国庫補助 H26～:新基金	医療政策課 (看護担当)
再基 訪問看護師研修事業	②	在宅移行を支援する看護師及び訪問看護管理者を対象に研修を行い、訪問看護師の確保及び質の向上、訪問看護ステーションの機能強化を図る。	1,534	1,536	継続 (H27～)	～H26:再生基金 H27:新基金	医療政策課 (看護担当)
再基 訪問看護実践研修事業	②	大学病院の専門医療チーム(専門看護師、認定看護師含む)が、地域の医療機関・訪問看護ステーション等に対しコンサルテーションを行うことにより、在宅医療・看護技術・介護術、アセスメント能力を高めるための知識・技術の向上を図る。	2,122	2,160	継続 (H27～)	～H26:再生基金 H27:新基金	医療政策課 (看護担当)
H27 新規 中山間地域等訪問看護師育成事業	②	県立大学に寄附講座を開設し、新卒看護師及び潜在等の看護師有資格者に対し、訪問看護の研修を行うことにより中山間で勤務することのできる人材を継続的に確保・育成するシステムを構築する。	29,180	53,120	継続 (H27～)	新基金	医療政策課 (看護担当)
H27 新規 小児在宅療養支援訪問看護師育成 事業	②	GCU等を退院する小児の在宅移行や包括支援を行うことのできる小児訪問看護師を養成する。	6,995	7,200	継続 (H27～)	新基金	医療政策課 (看護担当)
H27 再基 中山間地域等訪問看護サービス確保 対策事業	②	不採算となる遠隔地への訪問看護を提供するSTIに対して訪問看護基本療養費一部を補助する	0	26,375	新規	～H27:再生基金 H27:再生基金 25,662千円	医療政策課 (看護担当)
H27 新規 がん患者の療養場所移行調整職種 のための相互研修事業	②	がん患者の退院調整を行う専門職種を対象に、がん診療機関、在宅療養支援機関、緩和ケア病棟等で相互研修を実施。	3,060	2,559	継続 (H27～)	新基金	健康対策課 (がん・企画担当)
再基 医療従事者レベルアップ事業	②	医療従事者団体や病院等が実施する、在宅医療に係る研修に対し、講師を派遣することで、関係者に対して在宅医療への理解を促進し、よりよい退院支援や急変時の入院受入につなげる。	1,987	1,637	継続 (H27～)	H26:再生基金 H27:新基金	医療政策課 (地域医療担当)
H28 新規 在宅医療実態調査集計分析事業	②	県内の在宅医療提供体制及び提供実態及び現状を把握するために、実態調査を行い、在宅医療を推進していくために解決すべき課題の分析を行い、在宅医療提供体制の構築につなげる。	0	3,514	新規	—	医療政策課 (地域医療担当)
H28 新規 退院調整体制推進事業	②	中央西地域包括ケアシステム構築事業により構築した、3公立病院を中心とする退院調整の実施体制に係る検証等を実施し、地域・病院共同型の退院調整体制を県内の病院へ広げていくための指針等の策定を行う。	0	5,990	新規	—	医療政策課 (地域医療担当)
H27 再基 認知症初期集中支援連携体制整備 事業	②	認知症の早期発見・早期対応の仕組みづくりのために、平成26年度より地域医療再生基金を用いて実施している初期集中支援連携体制の整備の取組を、県内に拡げる。また、平成30年度より全ての市町村で実施することとされている、「認知施策推進事業」の取組みに向けた体制整備を支援する	0	4,500	新規	再生基金から の移行	高齢者福祉課 (地域包括ケア推進 担当)
旧国 在宅歯科医療連携室整備事業	②	病気やけがで通院が困難な方が、在宅等で、適切な歯科治療及び歯科保健医療サービスを受けられるようにするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の紹介や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催等を行う。 ※再生基金と新基金の折半で事業実施していたが、全額、新基金とし、「在宅歯科医療従事者研修事業」も統合する。【健康長寿】	3,924	9,274	継続 (H26～)	H22～H25:国 費+再生基金 H26～H27:新 基金+再生基 金	
旧国 在宅歯科診療設備整備事業	②	県内で訪問歯科診療を実施する歯科医療機関を増加させ、ニーズが増加しつつある訪問歯科医療提供体制の充実化を図ることを目的として、国または県が指定する研修を修了した歯科医療機関に対し、訪問歯科診療を開始するにあたって必要な歯科医療機器の初期設備整備費用を補助する。 ※事業を継続し、ある一定の利用が図れたために終了廃止。歯科医師会より承認済み。【健康長寿】	10,720	終了		H22～H25:国 費+再生基金 H26～H27:新 基金+再生基 金	健康長寿政策課 (よさこい健康プラン 21)
H27 新規 在宅歯科医療従事者研修事業	②	主に歯科衛生士等の歯科医療従事者を対象に、口腔ケア等の実技研修等を実施し、資質向上を図る。 ※在宅歯科医療連携室整備事業に含んだ形で実施。【健康長寿】	1,427	終了 (在宅歯科医療 連携室整備事 業へ)			
小 計			65,244	118,145	52,901		

地域医療介護総合確保基金による平成28年度計画事業のうち事業区分③の事業一覧

(単位:千円)

事業名	事業区分	事業概要	27年度 基金充当 予算額	28年度 基金充当予算額 【査定後】	継続 or 新規	継続の場合の H27年度までの 財源	担当課
再基 地域医療支援センター運営事業 [※下記、旧国庫補助金分と重複]	③	医師不足病院への医師の配置等を行うとともに、若手医師のキャリア形成支援による県内定着の促進や、県外からの医師の招聘により、地域医療の確保を図る。	173,283	298,296	継続 (H26~)	再生基金 +新基金	医師確保・育成支援課
旧国 地域医療支援センター運営事業 [※上記、再生基金事業と重複]	③	医師不足病院への医師の配置等を行うとともに、若手医師のキャリア形成支援による県内定着の促進や、県外からの医師の招聘により、地域医療の確保を図る。	9,000	8,000	継続 (H26~)	再生基金 +新基金	医師確保・育成支援課
H27 再基 寄附講座設置事業	③	県内の医療人材の確保・育成等を目的として県内外の大学に設置した講座の経費について寄附する。	0	70,000	新規	再生基金からの 移行	医師確保・育成支援課
旧国 産科医等確保支援事業	③	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図る。	34,916	34,932	継続 (H26~)	~H25:国庫補助 H26~:新基金	健康対策課 (周産期・母子保健推進室)
旧国 新生児医療担当医確保支援事業	③	医療機関におけるNICUにおいて、新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。	1,142	1,246	継続 (H26~)	~H25:国庫補助 H26~:新基金	健康対策課 (周産期・母子保健推進室)
H27 新規 医科歯科連携推進事業	③	がん連携及び在宅医療等、医科と歯科との連携を推進するため、関係者による検討会および、医療関係者等を対象とした研修会を実施する。	4,183	終了		H28からは課題解決先進枠 (一)での要求とする。 【健康長寿】	健康長寿政策課 (よさこい健康プラン21)
H27 新規 出前講座実施委託事業 (妊婦に対する出前講座実施事業)	③	妊娠すると歯周病のリスクが高まり、妊婦の歯周病が早産等のリスク要因の一つになるといわれているため、産科医療機関を受診した妊婦等を対象に、歯科医師による出前講座を実施する。	1,105	終了			健康長寿政策課 (よさこい健康プラン21)
H27 新規 感染症医療従事者研修事業	③	皮膚科における感染症の医療提供について、講習会により医療従事者のスキルアップを図るとともに、ポスター作成による啓発活動を行う。	1,828	終了			健康対策課 (感染症担当)
H27 新規 発達障害専門医師育成事業	③	発達障害に関する専門医師・医療従事者等を育成するため、国内外の専門家を招聘して研修会を実施、及び国内外への研修会へ医師・医療従事者等を派遣する。	6,850	6,314	継続 (H27~)	H25:再生基金 H26:一財 H27:新基金	障害保健福祉課 (事業者担当)
H27 再基 精神科医養成事業 (地域精神医療寄附講座)	③	県内で安定的に精神保健指定医を確保するシステムを研究するとともに、精神科医を確保するため、高知大学に設置する講座の経費について寄附をする。	0	23,000	新規	再生基金からの 移行	障害保健福祉課 (精神保健福祉担当)
H27 新規 救急医療従事者研修機器整備事業 (H27)	③	救急患者の減少や救命後の行為障害の減少を図るため、県内の研修医や地域のプライマリケア医、コメディカル等を対象としたエコー診断技術に必要な機器を整備し、救急医療体制を維持する。	6,333	終了			医療政策課 (救急・災害医療担当)
H27 再基 輪番制小児救急勤務医支援事業	③	小児科病院群輪番制病院が行う救急勤務医医師に対する手当の支給を支援することにより、小児救急輪番体制の維持を図る。	0	4,000	新規	再生基金からの 移行	医療政策課 (救急・災害医療担当)
H27 再基 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業	③	小児救急患者のトリアージを担当する看護師を設置する医療機関に対して、看護師設置に必要な費用を支援することにより、小児救急医療体制の確保及び充実を図る。	0	3,561	新規	再生基金からの 移行	医療政策課 (救急・災害医療担当)
H27 再基 JATEC研修事業	③	外傷初期診療の技術(JATEC)の習得及び向上を図るため、医師を対象とした外傷初期診療に関する研修を実施する。	0	1,600	新規	再生基金からの 移行	医療政策課 (救急・災害医療担当)
旧国 女性医師等就労環境改善事業	③	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師のための相談窓口を設置し復職を支援するとともに、病後児保育を実施する医療機関の支援を行い、女性医師の就業環境を整備する。	3,564	3,953	継続 (H26~)	再生基金 +新基金	医師確保・育成支援課
旧国 新人看護職員研修事業	③	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修実施のための経費に対する支援を行う。	20,780	15,752	継続 (H26~)	~H25:国庫補助 H26~:新基金	医療政策課 (看護担当)
旧国 看護職員資質向上推進事業	③	看護職員を対象とした資質向上を図るための研修等を開催するための経費に対して支援を行うとともに、院内助産所等開設促進及び助産師外来で勤務する助産師の資質向上を目的とした研修会を実施する。	8,036	6,188	継続 (H26~)	~H25:国庫補助 H26~:新基金	医療政策課(5,920)、 健康対策課(268)
旧国 看護職員確保対策特別事業	③	地域の実情に応じた看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策の展開を図る。	10,205	9,230	継続 (H26~)	~H25:国庫補助 H26~:新基金	医療政策課 (看護担当)
旧国 看護師等養成所運営等事業	③	看護学生の学習環境の質を保ち、学校運営を継続していくために、看護師等養成所の運営に必要な人件費、教材費、実習施設謝金等経費に対し補助を行い、適切な学校運営の支援を図る。	123,597	124,883	継続 (H26~)	~H25:国庫補助 H26~:新基金	医療政策課 (看護担当)
旧国 看護職員の就労環境改善事業	③	看護業務の効率化や職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するためにアドバイザーに介入してもらい施設の課題を抽出し看護師確保のための改善に取り組む。	684	626			医療政策課 (看護担当)
H27 新規 薬剤師確保対策事業	③	薬学生等を対象とした県外就職説明会への参加や県内就職説明会の開催、求人情報の発信等による薬剤師の確保	1,397	780	継続 (H27~)	新基金	医事業務課 (薬事指導担当)
H27 新規 特別分野実習指導者講習事業	③	看護教員として必要な資格取得のための講習会、及び看護学生の実習受入施設の指導者が受けるべき講習会の開催に係る負担金を講習会開催県に対し支出する。	300	300	継続 (H27~)	新基金	医療政策課 (看護担当)
旧国 医療勤務環境改善支援センター設置事業	③	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う。	3,937	4,790	継続 (H27~)	~H25:国庫補助 H26~:新基金	医師確保・育成支援課
旧国 院内保育所運営事業	③	医療従事者の離職防止、再就職の促進及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。	120,024	121,275	継続 (H26~)	~H25:国庫補助 H26~:新基金	医療政策課 (看護担当)
旧国 小児救急電話相談事業	③	夜間に保護者からの小児医療に関する電話相談を看護師が受け、適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への適切な受診を推進する。	9,009	9,005	継続 (H26~)	~H25:国庫補助 H26~:新基金	医療政策課 (救急・災害医療担当)
旧国 小児救急医療体制整備事業	③	休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的5病院が、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応する。	12,197	12,152	継続 (H26~)	~H25:国庫補助 H26~:新基金	医療政策課 (救急・災害医療担当)
小 計			552,370	759,883	207,513	0	
平成28年度基金計画事業合計			617,992	879,907	261,915	0	

対象事業区分の内訳	H27分	H28分	H29執行予定	合計	差額
① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【計画額】	378	1,879	0	0	0
② 居宅等における医療の提供に関する事業【計画額】	65,244	118,145	0	0	0
③ 医療従事者の確保に関する事業【計画額】	552,370	759,883	0	0	0
合計	617,992	879,907	0	0	0